

第 40 期 定時株主総会における主な Q&A

Q1. 中期経営計画「VISION2030」は努力目標なのか、必達目標なのか、位置づけを伺いたい。（会場質問）

A1. 中期経営計画「VISION2030」の中で掲げている数値目標は必達目標として設定している。また、企業価値のさらなる向上、人材の確保及び株主様への還元などを包含した計画であり、全社一丸となって目標の達成に向けて取り組んでいく。

Q2. 役員報酬の考え方を伺いたい。（会場質問）

A2. 業務執行取締役の報酬体系は、月額固定報酬、年次業績連動報酬及び中長期インセンティブ報酬で構成されている。月額固定報酬は、当社の報酬委員会において報酬水準の検討や見直しを行った。年次業績連動報酬、中長期インセンティブ報酬はいずれも業績に連動して変動する。固定報酬と業績連動報酬を組み合わせ、報酬体系全体として常に業績に連動する設計としている。

Q3. 中期経営計画「VISION2030」の目標である、経常利益率 8%を達成するための取り組みを伺いたい。（会場質問）

A3. 主に PB 事業と CN 事業で利益率の向上を図る。PB 事業では、ウェーハ検査装置をはじめとしたプライベートブランド製品に注力する。CN 事業では、AI やセキュリティ技術などの進展に伴い発生する顧客課題に対し、当社独自の IT サービスなどを提供し収益性を高める。

Q4. メーカー化への考え方と目標とする利益率について伺いたい。（会場質問）

A4. ウェーハ検査装置事業はターゲット市場の拡大を図っており、メーカー機能の強化は着実に進展している。今後もメーカー機能を強化していくことに変更はない。現在は研究開発投資が必要なフェーズであり、第 45 期（2030 年 3 月期）時点での PB 事業の経常利益率の目標を 10%としているが、将来的には 40-50%の水準を目指していくべきと考えている。

Q5. 従業員の勤務状況や離職率と、それに対する経営者の考えを伺いたい。（会場質問）

A5. 当社の第 40 期の離職率は 1.9%と日本企業の平均（約 15%）と比べて低く、従業員の帰属意識は高いと考えている。過重労働を避けるための時間管理を行っており、テレワークなど柔軟な働き方も推奨している。今後も労働環境の改善に継続して取り組んでいく。

以上